

Istanbul Weekly vol.4-no.7

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年2月20日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：「国内治安法案」を巡って与野党が衝突。
世論調査結果：AKP 支持率 47.6%。
- 軍事**：シリア国境において車両から爆弾発見。
FBI 女性スパイ、シリアからトルコへ。
- 経済**：失業率、4年ぶりの高水準となる 10.7%。
間接税による税収増加。
- 治安**：ISIL、西側諸国在外公館に対するテロを計画か。
イスタンブールのファーティヒ市内で男性がシンナー中毒者に刺され死亡。
- 社会**：ガソリン価格 7クルシュ値上げ。
雪の影響で陸路は麻痺、空路は大混乱。

政治

【内政】

●メルシン女子大生殺害事件、政界でも大きな議論に
メルシンで女子大生がミニバス運転手に殺害された事件で国内世論が沸騰する中、政界からも一斉に犯行に対する怒りや連帯の声明が発出された。ダーヴトオール首相は、犯行への強い怒りを表明しつつ、「あらゆる法的な整備を進めるが、重要なことはトルコ社会の意識を変革することだ。」とした上で、女性に対する暴力撲滅のための取組を強化することを強調。また、ボズクル EU 担当大臣は、一部で死刑復活論が浮上していることについて、個人的な心情としては理解するが、政府としてこの考え方に与しないと述べた。(17日付 HT 紙)

●「国内治安法案」を巡って与野党が衝突

AKP が提出した国内治安改正法案について、与党側が今次改革の内容は欧州諸国の規定と同様であると主張する一方で、野党側を中心に非民主主義的な改正だとの反発が強まる中、18日、国会において本法案を巡り与野党議員間の殴り合いに発展して5人が負傷。野党側は、政府の手法等を激しく非難するとともに、法案の撤回要求を行ったが、AKP 側はこれを退けた。19日に開始される同法案に関する審議は3月末まで継続する予定。与野党間の対立が更に激化することも予想される。(2月19日付 M 紙 18面)

●17 県の県知事が交代

18日、内務省の決定により、17 県の県知事が人事異動により交代した。主な新知事は次のとおり（カッコ内は前職）。

- ・アイドゥン・バルシュ・ボル県知事（内務省地方行政局長）
- ・アリ・フィダン・ドゥズジェ県知事（内務省県行政局長）
- ・エンヴェル・サーリフオール・テキルダー県知事（内務本省知事）(2月19日付 M 紙インターネット版)

【総選挙に向けた動き】

●世論調査結果：AKP 支持率 47.6%

MAK コンサルティング会社が行った世論調査によれば、総選挙でどの政党に投票するかとの質問に対し、AKP 47.6%、CHP 24.8%、MHP 14.3%、HDP 8%。また、実権型大統領制への移行について、賛成 54.5%、現行制度の継続を支持が 30.5%。なお、AKP 支持者で実権型大統領制に賛成すると答えたのは 75.5%であったのに対し、CHP 支持者の 65.5% が現行制度の継続を支持すると答えた。

(2月12日付 S 紙インターネット版)

【外交】

●エルドアン大統領、キューバ及びメキシコ訪問

11日から12日、エルドアン大統領は、10日のコロンビア訪問に引き続き、キューバとメキシコを訪問。キューバでカストロ国家評議会議長と会談したエルドアン大統領は、観光・貿易面を中心に二国間関係を発展させたいと述べた。続く訪問先のメキシコで、エルドアン大統領はニエト大統領と会談。両大統領は、二国間の自由貿易協定締結の必要性で一致した他、文化交流・観光分野をはじめとする4分野の協定に調印。(2月13日付 M 紙 20面)

●ダーヴトオール首相、パキスタン訪問

16日、パキスタンを訪問したダーヴトオール首相は、シェリフ大統領との会談後の記者会見で、「両国は互いの国が第2の家のような存在である」との表現で歴史的な友好関係を強調。更に、両国がテロ対策や災害対策といった共通の課題でこれまで強い連帯を示してきたことに触れつつ、パキスタンにおけるテロ被害等による国内避難民支援対策として 2000 万ドルを追加供与することを発表。また、ダーヴトオール首相は、「トルコ・パキスタンハイレベル戦略協力会議」に出席。(2月17日付 A7+7通信インターネット版)

軍事**【シリア関係】****●シリア国境において車両から爆弾発見**

14日、シヤルウルフ県スルチュにおいて、治安機関が車番「21BA158」の車両は不審車両である旨の情報を得て、捜査した結果、同車両から爆弾16個、火炎瓶46本、けん銃1丁が発見され、関係者5名が拘束された。



(2月14日付 Haberler.com 紙インターネット版)

●ISIL、北イラクの都市占拠

ISILは、北イラクのアウン・エル・アサド空港から約8kmのバグダディ市を掌握した模様。同空港は、北イラク自治政府軍であるペシュメルガを米軍が訓練する施設として使用している。



(2月14日付 Haberler.com 紙インターネット版)

●FBI関係者、シリアからトルコへ入国

関係筋によると、女性1名がシリアからトルコに入国し治安機関へ保護を求めた。同人は、ISILに参加しているドイツ人歌手デニス・クーパート（写真参照）の妻であると同時に米FBIのスパイであると見られており、スパイであることが夫に発覚したことからトルコへ退避し、米へ帰国した模様。(2月16日付C紙12面)



↑デニス・クーパートとされる男性

●ISIL、120名を誘拐

北イラク自治政府の発表によると、16日、バグダットから北東160kmに所在するサラハッティン県ティクリート市において、ISILは2部族約120名を誘拐。(2月16日付 Haberler.com 紙インターネット版)

【一般】**●ミサイル防衛システムの購入先決定を4月25日以降に延期**

トルコ政府高官はミサイル防衛システムの入札に関し、1915年4月15日に発生した所謂「アルメニア人虐殺」事件100周年の前に、数十億ドル規模の契約の意思決定をすることを控えると発言。ミサイル防衛システム導入を巡っては、2013年9月に中国企業からの導入を検討したことに対し、西欧諸国から強い反発を受け、今年夏からは米国、フランスも導入先候補に挙がっていた。軍需産業関係筋からは2015年後半にかけ、米国とフランスの間で激しい競争となるだろうとの見方が示されている。(2月17日付HD紙1面)

【参考：経緯】

2013年9月 ミサイル防衛システム入札において中国を選択。

欧米の疑義に応じ、新たな提案の提出期限を1月31日とした。

2014年1月 提案提出期限を4月30日まで延長。

2014年4月 提案提出期限を6月30日まで延長。

2014年6月 提案提出期限を8月30日まで延長。

2014年8月 提案提出期限を12月31日まで延長。

2014年11月 最終決定は2015年前半を示唆。

2015年2月 最終決定は2015年後半を示唆。

●南東部シュルナック県で村落警備員襲撃される

参謀本部の発表によると、15日23時頃、南東部シュルナック県シロピ市所在の村落警備員住宅にけん銃、ライフル等による銃撃があり、同村落警備員も応射。約15名が逃走。目撃者によると、同実行犯らは、女性の衣服を身につけた若い男性であり、ジャンダルマ（軍警察）により捜査中。

(2月16日付 Haberler.com 紙インターネット版)

●ウクライナの停戦をNATO軍としてトルコ軍が監視

17日、ロシア報道官の発表によると、ウクライナの親ロシア派とウクライナの停戦に関し、トルコ軍がNATO軍として2月17日～19日にかけて監視を行う。

(2月17日付 Haberler.com 紙インターネット版)

●学校への襲撃

(1)15日15時30分頃、メルシン県アクデニズ市ギュンドオードゥ通り所在の学校のアタテュルク像を何かが破壊。ジャンダルマが捜査中。

(2)18日付軍参謀本部発表インターネット版)

(2)16日、メルシン県アクデニズ市所在の学校の国旗が、8名～10名の集団により燃やされた。ジャンダルマが捜査中。(2月17日付軍参謀本部発表インターネット版)

●PKKからの投降

(1)16日、南東部シヤルウルフ県スルチュにおいて、PKK構成員1名がジャンダルマに投降。

(2月17日付軍参謀本部発表インターネット版)

(2)16日17時10分頃、南東部シュルナック県シロピ市において、PKK構成員8名がジャンダルマに投降。

(2月17日付軍参謀本部発表インターネット版)

●南東部における武器等の摘発

16日、シュルナック県イディリ市において、ジャンダルマは、けん銃6丁、ライフル銃2丁、弾薬67発を押収。(2月17日付軍参謀本部発表インターネット版)

経済

●トルコ産業は原材料輸入に大きく依存

2002年以降、トルコ経済は年平均400億ドルの外資流入により、年平均4.5%の経済成長を遂げることができ、大量の外資流入のお陰で輸出入が急速に成長。過去5年間の貿易については、3000億ドルから4000億ドルへと33%増加し、国民所得に占める割合が41%から50%に増加。

一方、2010年から2014年の4年間の年平均では、2310億ドルの輸入に対し、輸出は1420億ドルで輸入額の61%しか輸出によりカバーできておらず、年平均890億ドルの貿易赤字となっている。貿易の5%にも満たない農業分野を除くと、2010年には1363億ドルであった工業とエネルギーの輸入額は、2014年には2336億ドルにまで拡大しており、これら2部門の年平均輸入額が2235億ドルである一方、同期間における輸出額は1090億ドルから1520億ドルに増加したのみであり、年平均輸出額は1370億ドルに留まる。過去5年間における工業の貿易赤字は、700億ドルから820億ドルに拡大している。過去5年間における輸出は年平均で9%増加している一方で、輸入は12%増加。同期間における貿易赤字は平均で22%増加している。サービスセクターや観光等による外資収入により貿易赤字を縮小できなければ、国民所得の7~10%を貿易赤字が占めることとなる。

2010年から2014年の分析では、29の主要セクターのうち、貿易赤字となったセクターは12であり、これらセクターの年平均輸出額640億ドルに対し、輸入は310億ドルであった。同セクターのトップ3は、既製服・繊維、食品とセラミック、ガラス、セメント等の非金属鉱物である。過去5年間の貿易赤字のトップ10のセクター中、アパレル部門が30%、繊維部門が23%、食品が14%を占める等、大半が低付加価値のセクターとなっている。一方、貿易赤字の分野ではエネルギー部門が大きな割合を占めており、年平均の輸入額は525億ドルになっている。また、2014年には対ドル・リラ相場では15%リラ安が見られたにも関わらず、輸出額の増加は4%を下回っており、輸入額は4%減少したのみであった。(2月16日付HD紙10面)

●失業率、4年ぶりの高水準となる10.7%

16日、統計庁が発表したところによると、昨年11月期の失業率は、2010年10月以来の高水準となる10.7%（男性：9.7%、女性：13%）まで上昇。専門家によると、国内需要の低下及び労働参加率の上昇によるものとしている。非農業部門の失業率は12.7%。15歳以上の失業者数は310万人。15歳から24歳までの若年者の失業率は19.9%、15歳以上64歳以下の失業率は10.9%。経済活動別で労働者が最も上昇した分野はサービス部門で5万人増加。(2月17日付HD紙10面)

●ミスマネジメントによりイスタンブールフェリーの予算に打撃

イスタンブール大市が補助金を支出し運営している公営フェリーに関し、2014年は2800万リラの損失であったことが議会への報告で判明。人件費、燃料、メンテナンス、その他のコスト削減に失敗したこととならび、フェリー利用者がマルマライ（ボスポラス海峡横断地下鉄）を利用し始めたことが原因としている。イスタンブール大市は、補助金を3000万リラ増加させるとしている。(2月17日付HD紙10面)

●フィッチ：トルコの成長見通しは「安定的」

16日、Paul Rawkins フィッチ・レーティング社シニアデ

イレクターはトルコに関し、BRICsの大半の国より相対的に良好な成長見通しの新興市場であるとする一方で、リスクは主にトルコ国外に存在すると述べ、大量の外部資金調達を必要とするトルコにとって、地政学的リスクは懸念事項であるとしている。また、政治的リスクはトルコの信用格付けに影を落としており、中期的に減少することへの見通しは乏しいとしている。フィッチは、金融政策の予想が困難であることからトルコの政策の一貫性や信頼性については、他の信用格付け機関より厳しく見ている。また、為替下落は輸出の競争力を高める一方で、急速な国内インフレも指摘し、リラ安は企業に悪影響を与えるとしている。フィッチ・レーティング社は、本年と来年のインフレ率をそれぞれ6.5%、5.5%と予想しており、昨年10月にはトルコの「BBB-」の信用格付けを再確認し、見通しも「安定的」で継続。同社は、次回の評価を3月20日に実施することが予想されている。(2月17日付HD紙10面)

●政府、慎重な財政政策を維持

本年1月の財政収支は38億リラの黒字で、利払い分を除いた基礎的財政収支は88億リラの黒字。前年同期では、財政収支が19億リラの黒字、利払い分を除いた基礎的財政収支は69億リラであった。本年1月の財政データは2015年の目標に沿ったものであり、シムシェッキ財務大臣は、慎重な財政政策を維持していくとの姿勢を示した。予算収入は前年同期比5.8%増の401億リラに増加し、支出は363億リラであり、税収入は前年同期比6.6%増の349億リラ。

(2月17日付HD紙10面)

●間接税による税収増加

本年1月の税収入は前年同期比6.6%増の349億リラであったが、間接税による収入が劇的に増加。付加価値税収が19.2%、特別消費税収が16.7%それぞれ増加した。たばこに対する特別消費税も劇的に増加し、前年同期比37%増の33億リラに増加した。酒税は、51%増の6億8200万リラ。

(2月18日付HD紙10面)

●財務大臣、インフレとの闘いを求める

18日、シムシェッキ財務大臣はCNNトルコのインタビューにおいて、年間インフレ率が5%を下回るまでインフレと戦い続ける必要があると述べた。同大臣は、中央銀行の金融政策を巡る行き過ぎた議論は投資家の懸念を引き起こす可能性があるとして指摘し、物価の安定は中央銀行の主要な任務であり、中央銀行は合理的根拠に基づいて意思決定を行わなければならないとした。また、同大臣は、対ドル・リラ相場の上昇は国際的にドルが強まっている結果であり、リラ安はインフレへのリスクであるとしている。(2月19日付HD紙10面)

●サンエクスプレス、過去最高収益

ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）とルフトハンザの合弁企業であるサンエクスプレス航空の2014年の売り上げは、対前年比15%増の12億5000万ユーロ、利用者数は730万人、搭乗率は85%以上であった。同社によると過去最高の収入で、本年で設立25周年目。今夏にはイズミルとアンタルヤからの航空便を増加させる予定。(2月19日付HD紙10面)

治安

【テロ関係】

●シャンルウルフア国境検問所で車両爆弾爆発か

(1)13日午前11時15分頃、シャンルウルフア県内対シリア国境近くの町スルチ（Suruc）の警察検問所近辺で車両爆

弾が爆発し、トルコ人警察官1名が重傷。今のところ、犯行声明は出されていない。



(2月13日付 NTV)

(2) 郡長の発表によれば、爆発時間は午前10時50分頃、爆発したのは車両ではなく、車両の横に置かれていたゴミ箱の中にリモコン式爆弾が設置された模様。トルコ人警官1名、市民1名が負傷。(2月13日付 Web portal「HABERLER」)
(3) 治安筋によると、乗用車の下に隠された爆弾が遠隔操作で爆発し、3人が負傷した模様。今のところ犯行声明などは出ていないが、シリアに近接している場所での事案であることから、シリア紛争に関連している可能性がある。

(2月13日付ライター)

●PKK 首領の釈放求め集会、一部で衝突

15日、トルコ南東部のクルド人が優勢な地域を中心にトルコ各地で、オジャラン労働者党（PKK）首領釈放を求めてクルド人数千人が集会を開き、一部で機動隊との衝突が発生。この日はオジャランがトルコに移送されてから16周年にあたる。

イスタンブール市内では、ベイオール市、シシリ市でデモが発生し、シシリ市内では火炎瓶が投擲され、警察車両2台が損壊した。



(2月16日付 C紙 12面)

●オジャラン移送日に向けてオペレーション

オジャラン PKK 首領のケニアからトルコへの移送日である2月15日に合わせ、警察が全国で PKK に対するオペレーションを実施した結果、ディヤルバクル県ビスミル市内で手製爆弾21個を押収。(2月13日付 Web portal「HABERLER」) また、アイドゥン県警察テロ対策課によるオペレーションの結果、同県内で PKK 構成員3名の身柄を拘束し、火炎瓶28個を押収。



(2月18日付 Web portal「HABERLER」)

●不審物事案で E5 封鎖

12日、カドゥキョイ市ギョズテペ地区の高速道路（E5）のギョズテペ陸橋で、市民が陸橋につり下げられた横断幕に結びつけられた不審物を発見。横断幕には「2月15日（PKK オジャラン首領トルコ移送日）を祝う。YDG-K（PKKの青年組織 YDG-Hの女性部）」と書かれていた。

警察の捜査の結果、不審物は爆発物ではなかったが、15分間 E5 の通行が止められた。(2月13日付 Web portal「HABERLER」)



●与党事務所で爆発—トルコ南部

トルコ南部アンタルヤ県アンタルヤ市にある AKP 事務所で爆発が起き、死傷者は出なかったものの、事務所の入り口ドアが損傷した。目撃者の話として、20代の男が事務所の近くに爆弾を置き、立ち去ったと伝えた。(2月13日付 NTV)

●ISIL が西側諸国在外公館に対するテロを計画か

(1) トルコ治安総局情報部の報告書によれば、アンカラに所在する西側諸国大使館に対して ISIL 戦闘員10名がテロ攻撃を仕掛ける準備を行っているとのこと。戦闘員のうち4名（Zayn Abdul Hadi, Wahd Ansar Khalid, Muhammed Ansar Khalid, Ala husayn）の名前も挙げられている。(2月14日付 TZ紙 14面)

(2) MIT（トルコ国家情報庁）は、「ISIL が、アンカラ及びイスタンブールの有志国連合参加国高官を攻撃する可能性がある」と警告を発出。MIT は、ISIL は北シリアのコバニを失った後、約3000人の戦闘員がトルコ側に越境またはその計画があるとする。アンカラやイスタンブールに所在する外国公館のうち、特に ISIL に攻撃を行っている各国公館の危険性は高く、MIT はトルコ警察及びジャンダルマ（軍警察）に警告。また、難民としてトルコに入国しているシリア人やパレスチナ人がブルガリアを経由して欧州に入り、有志国連合参加国を攻撃するとの情報もある。トルコは、シリアやイラクにおける戦闘に参加しようとする外国人を1,056人強制退去処分とし、7,833人の参加企図者に対し入国禁止措置をとっている。(2月19日付 HD紙 1面及び9面)

●エジプト軍、リビア領内の ISIL の標的を空爆

エジプト軍は、16日未明にリビア領内の ISIL の標的に対して空爆を実施したと発表。ISIL がエジプト人21人の斬首を撮影したとみられるビデオ映像を公表した翌日の出来事。空爆はエジプトから国境を越えてリビア側にある ISIL の野営地と訓練施設、武器貯蔵地に焦点を絞って実施された。(2月17日付 HD紙 1面)

●トルコと米国、シリア反体制派の訓練のための覚書案を最終決定

17日、トルコ外務省報道官は、トルコと米国は反シリア体制派の軍事訓練のためのプログラムに関する覚書（覚書）の草案を確定し、数日中に、トルコと米国が覚書に署名す

る旨、記者会見で記者団に語った。今年3月から3年間にわたり、対ジハードイストやシリア反体制派のシリア人訓練兵15000人がトルコ、ヨルダン、サウジアラビアで訓練を受ける見通し。(2月18日付HD紙1面)

●トルコを通じて欧州へ密輸される古美術品がISILの資金源に

BBCのトルコ南東部に住むシリア人古美術商に対する取材によれば、トルコを通じて密輸されるシリアからの古美術品がISILの資金源となっている。古美術品の密輸は、石油、誘拐と同様、ISILの主要な資金調達源の一つである。このため、国連安全保障理事会は先週、文化遺産を略奪するジハード主義過激派を非難、シリアとの間での全ての美術品の取引を禁止。(2月18日付HD紙2面)



●ISIL、臓器売買か

イラクの国連監視団の報告によると、1月中にISILはイラクで790名を殺害しているが、遺体の調査を行ったところ、一部の遺体の臓器が抜かれていることが判明した。ISILが資金源とするため臓器売買を行っている可能性も考えられている。(2月18日付Web portal「HABERLER」)

●シリアから運ばれた負傷者が手榴弾所持

シリア・アレッポで負傷したシリア人男性が、ハタイ県レイハナル市の病院に搬送された。病院で確認した結果、男性は手榴弾を所持していたことが判明。



(2月18日付Web portal「HABERLER」)

【PKK関係】

●クルド社会連合(KCK)と平和交渉の中断を示唆

PKK傘下の政治組織「クルド社会連合」(KCK)は、ウェブサイトで声明を発表し、クルド和平プロセスに進展が認められなければ、これを即座に中断する可能性があることを示唆。KCKは、声明の中で、「AKPによって具体的な措置が取られなければ、和解プロセスは非常に重大で危険なレベルに達し、終焉に近づくことになる」と述べた。(2月18日付S紙インターネット版)

●ガーズィアンテップ県でテロ対策オペレーション、11名逮捕

ガーズィアンテップ県警察は、ガーズィアンテップ市内19ヶ所に対するオペレーションを実施し、YDG-H(PKKの青年組織)構成員13名の身柄を拘束し、その内11名を逮捕した。この11名は、2014年8月～2015年1月までの間の暴動事件等13件に関与したとされる。



(2月18日付Web portal「HABERLER」)

【デモ関係】

●イスタンブールのオクメイダヌ地区で手製爆弾

12日、マスクをした数名のグループが、イスタンブール大市シリ市オクメイダヌ地区のミトハトパシャ通りを封鎖し、上空に向けて銃を発砲し、所持していた段ボール箱を路上に置いて逃走。警察が段ボール箱を調査した結果、小型プロパンガスを使用した手製爆弾であった。(2月13日付Web portal「HABERLER」)

【一般】

●国境警備隊が発砲、密輸業者2人死傷—トルコ南東部

トルコ南東部シャンルウルファ県の対シリア国境の町アクチャカレ付近で、国境警備隊が密輸業者とみられる一団に対し発砲し、トルコ国籍の男1人が死亡、トルコ人もう1人が重傷を負った。(2月14日付M紙インターネット版)

●強姦試みた男に抵抗して殺害された女性をめぐるデモ

メルシン県で女性大学生がミニバス運転手に強姦されそうになり、抵抗した結果殺害された事件で、トルコ各地で女性数千人が抗議。

殺害されたのはオズゲジャン・アスランさん(20)で、警察は南部メルシン市の川辺で焼かれたアスランさんの遺体を発見。警察はアスランさんの死亡と関連があるとして、ミニバスの運転手、その父親、友人の男計3人を逮捕。アスランさんはチャー大学心理学部の学生で、11日、自宅に戻る途中に誘拐された。バス運転手がアスランさんを強姦しようとした際、アスランさんは唐辛子スプレーで抵抗したが、その後刺され、鉄パイプで頭部を殴られ殺害されたとみられる。(2月16日付HD紙1面)

●イスタンブールのファーティヒ市内で男性がシンナー中毒者に刺され死亡

16日夜、イスタンブール大市ファーティヒ市クムカブ地区で帰宅途中の男性、ビュレント・カヤ氏(41歳)が路上でシンナー中毒のカップルから金をせびられ、カップルの男、Recep A.に1リラを渡したところ、男から「もっと金を出せ。」と迫られ、これを断ったことから口論となり、カヤ氏は男が所持していたナイフで刺され、病院に搬送されたが死亡。Recep A.はその後警察に身柄を拘束された。(2月17日付M紙インターネット版)

●性的暴行の被告人、懲役20ヶ月を宣告されるも、執行を延期

2011年、ミニバスのドライバーであったİ.K.被告人(19歳男性)は、トルコ南東部のディヤルバクル—ムシュ県間高速道路を走行中のミニバス内で被害者A.I.(21歳日本人観光客女性)に性的暴行を行ったとして有罪判決を受けた。判決は禁錮2年であったが、「裁判の間の善行」により禁錮20ヶ月に減刑され、さらに「再犯の虞が低い」との理由から刑の執行自体が延期となった。

今回の決定は、オズゲジャン・アスランさん殺人容疑の被告人も同様の減刑を受けるのではないかと懸念とともに注目されている。(2月18日付HD紙4面)

●ウスキュダル市で女性のバラバラ死体

アジア側ウスキュダル市チェンゲルキョイ地区で、トルコ人男性 Tahir K. から妻の捜索願を受けていた警察が、男性から事情聴取を行った結果、男性の供述に不審な点があったことから男性の自宅を捜索し、血痕のついた台車を発見した。警察が男性を追及したところ、男性は妻を殺害し、遺体をバラバラにした上でゴミ箱に捨てたと供述。ゴミ箱からバラバラに切断された男性の妻の遺体が発見された。



(2月18日付 aTV)

社会

●**イスタンブールの一週間の交通違反件数は約5万3千件**
イスタンブール交通局の調査によると、2015年1月2日から8日の一週間の交通違反件数は53,592件。最多違反は区分違反(車線変更の乱用)で1万5千件、続いて違法駐車1万2千件。調査を行った週の事故発生件数は529件、負傷者135名、死亡1名。(2月13日付HT紙23面)

●同一住所に届いた2通の電気料金請求書

ある住所に届いた2014年12月7日から2015年1月11日までの34日間の電気使用料金は158リラ。同一住所に届いた2014年11月26日から2015年2月11日までの76日間の電気使用料金は58リラ。利用者からの問い合わせに電気事業者は「毎月450万件もの請求書を作成しているためこのような間違いが発生することがある。請求書の内容に疑義がある場合は利用者からのメーター再検針の申請により、間違いが確定次第請求書の内容は訂正される。」と回答。(2月16日付HT紙8面)

●ガソリン価格7クルシュ値上げ

13日からガソリンが1リットルあたり7クルシュ値上げされ、無鉛ガソリンの値段はイスタンブールで4.45リラ、アンカラで4.46リラとなる。(2月17日付HT紙13面)

●トルコ映画49作品が文化観光省の助成金を獲得

年2回開催される文化観光省映画局管轄下の映画助成金選定委員会は、2015年第1回選定協議の結果、トルコ人監督による49本の映画に対する助成金交付を決定した。将来有望な監督の14本のデビュー長編映画に対する415万リラの助成金の他、35の長編映画に1,810万リラが交付される。合計2,225万リラの助成金は過去最高額。

2005年に始まった本助成制度はこれまで332の長編映画に助成金を交付してきた。2月に開かれる第2回選定協議では、ドキュメンタリー、アニメ、短編映画、映画脚本等の分野から助成金交付作品を決定する。(2月17日付Z紙13面)

●雪の影響で陸路は麻痺、空路は大混乱

シベリアからの寒波はイスタンブールを始めトルコ西部

に大きな影響を与えた。各地の積雪量はイスタンブールで60cm、チャタルジャ、ピンクルチ、アイトスで40-60cm、セリムパシャ、バシャクシェヒル、ベイリクドゥズ、アルナヴットキョイ、トゥズラで25-40cm。

空路への影響：トルコ航空は17日からの3日間で300便以上が欠航。7,500人の乗客にホテルを提供し、1万食の食事を用意した。18日夕刻にはヨーロッパへの数便を除いた全便の欠航を発表。バイルートからのエアバス321便はアタテュルク空港着陸時に滑走路をオーバー・ランし、畑に突っ込んだ。乗客は1時間後に降機、機体は2時間後に復旧された。

陸路への影響：18日、高速道路は通行止めとなった。路面の凍結で17日夜から18日正午まで間に841件の交通事故が発生。18日夜には4,815人の市職員が除雪にあたり、1万5千トンの塩と320トンの除雪剤がまかれた。

イスタンブールの学校は18日に続き19日も休校。

気象庁は、雪は20日には小康状態になり、21日以降は気温が上昇すると予想している。(2月19日付HT紙6面)

【参考論調】

●女性を暴力から救う近道は、男性の教育

メルシン女子大生殺害事件は女性に対する性的・肉体的暴力に対する「社会の良心の呵責」のシンボルとなった。女性に対する性的・肉体的暴力が驚異的なスピードで増加している一方、被害を受けた女性の殆どが暴力を受けた事実を誰にも相談できずに隠している。こうした状況の中、問題解決への迅速な対応に対する期待は大きい。運命の一言で片づけられるべきではない。不当に対して立ち上がるためにも、女性のみならず男性に対する教育が問題解決への近道。

1. 暴力を受けやすい女性の特徴：

- 暴力を受けた経験がある。
- 子供、他人に暴力を振るう。
- 結婚生活に問題を抱えている。
- 離婚した女性、若しくは離婚調停中の女性。
- 低学歴。
- 低収入。
- 少数民族(マイノリティー)。
- 孤児だった女性。

2. 暴力を受けた女性が抱える精神的問題：

暴力を受けた女性は、様々な精神疾患を発症。鬱、不安症、トラウマ、精神的ストレスによる自律神経失調、ヒステリー。

3. 暴力が多く見られる社会とは：

女性に対する暴力は男性主導の保守的な社会に多く見られる。女性は子供の頃から、「こうあるべきだ」と決めつけられた性役割を忠実にこなすよう躾られ、管理のもとに暴力を振るわれる。女性への暴力の根底には男尊女卑がある。

4. 「有名人は発言に注意すべきである：

トルコ精神科医協会のアイシェ・デヴリム・バシュテルジは、「先日ある有名人が『ミニ・スカートを履く女性たちはレイプされても当然』との発言をした。ミニスカートを着用する女性がレイプされるのは「当然だ」と言うのも女性に対する(言葉の)暴力である。このような暴力は罪であり、法的に裁かれてしかるべきである」と述べた。

5. 性的差別は調査されるべきである：

女性のための「省」を設置し、県別の性的差別の状況調査と定期的な公表が必要。

6. 暴力は主に父親、夫から：

女性に対する暴力の加害者は、主に家庭の「男性」（子供時代は父親、結婚後は夫）。トルコでは、離婚した女性の78パーセントが離婚手続き中に暴力を受けていることが注目される点。

7. 迅速な解決策：

○女性の地位の向上に力を注ぐべきである。

○女性の進学への支援。

○女性が安心して働ける職場の実現。

○女性の選挙候補者枠を定める。

○社会での性的差別についての意識を深める。

○小学校からの継続的な教育。

○女性に対する暴力を「普通」の事のように報道しない。

○ドラマ、映画などでの女性に対する暴力シーンの禁止。

○ドラマ、映画などで女性に暴力を振るう男性は許されるべきではない。暴力は許されれば許されるほど繰り返され、一度始まった暴力の「終わり」はないからだ。

(2月19日付HT紙19面 ジェイター・エルオール氏)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公園
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.2.19 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	0件	0件	3件	1件

●今週は、被害の届出がありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- イズミルへ日本の桜風～イズミル日本文化週間～ (2/19) **NEW**
- 領事サービス向上・改善のためのアンケート調査結果 (02/19) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (01/30) **NEW**